

情報連絡員報告総括表(令和6年5月期)
富山県中小企業団体中央会

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	醤油・味噌製造業	↗	→	→	→	↗	→	→	→	→	・特になし。
	パン製造業	↘	→	→	→	↘	↘	→	→	↘	・原材料価格の値上がりが止まらないため販売価格を上げたいが、年に何度も値上げする訳にもいかず、価格転嫁のタイミングに苦慮している。
	豆腐製造業	↘	→	↗	→	↘	↘	→	→	↘	・原材料の高騰や燃料高など製造に関わる全てのコストの大幅な上昇や2024年問題に伴う物流費の値上げなどにより、経営を圧迫している。 ・大手スーパーやドラッグストアでは、豆腐類の販売価格を値上げしたものの、一部では再び価格が戻っている。価格競争によるものではないかと思われる。
繊維工業	ニット製造業	→	→	→	→	↘	→	→	→	↘	・自動車関連の受注は良好だが、衣料関係は厳しい状況である。 ・自動車メーカーの不正問題による影響が懸念される。
	絹人繊維物業製造	↘	↗	→	→	↘	→	↘	→	↘	・化合繊維物並びに絹織物ともに状況は前月と変わっていない。 ・当地の繊維業は内需産業であるため、円安による弊害は大きい。 ・繊維製品は生活必需品と異なるため、売上は低調である。 ・輸入原材料の高騰と諸経費の値上がり分を商品に価格転嫁出来ていないため、収益の確保に苦心している。
	綿・スフ織物業	↘	→	→	→	↘	→	↘	→	→	・受注量は減少傾向、経費は増加傾向である。 ・収益状況は悪化傾向である。
木材・木製品	一般製材業	↘	→	↗	↘	↘	→	↘	→	↘	・住宅価格高騰による新設住宅着工戸数の停滞・減少が続いており、県内の新設住宅着工戸数は、前年同月比8.0%減、うち木材使用割合が大きい持家住宅は14.5%減となり、減少著しい状況である。 ・木材関連事業者は、各種住宅資材・人件費・電気代の高騰や住宅需要の回復が見込めないことから、引き続き厳しい経営環境にある。 ・木材需要の減少は、売上の減少、引き合いの減少、採算の悪化に繋がり、経営環境の悪化が長引くことによって、今後、新たな事業停止に繋がるのではないかと危惧している。
	その他の木製品製造業	↗	→	→	→	→	→	→	→	→	・特になし。

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
鉄鋼・金属	銑鉄鑄物業製造業	↘	→	→	→	→	↘	↘	→	↘	・生産量について、全体的に落ち込みが鮮明になってきている。 ・先行きの景況感も悪化しており、当面は厳しい状況が続くと考えられる。
	銅・同合金鑄物製造業	→	→	→	→	↘	↘	→	→	↘	・かつてないほどの地金価格の高騰や高止まりが長期化しているため、現在の製品価格を維持することが限界になってきている。
	アルミニウム製品製造業	↗	→	↗	↘	↗	→	→	→	→	・特になし。
	建築用金属製品製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・鉄工業製造部門は、前年同月に比べて生産実態が安定している。 ・求人募集をしても採用希望者が来ない状況である。 ・材料費の高騰、溶接作業に必要な電気代の高騰、製品運搬費の高騰、物価高騰による賃上げ等、課題が山積している。
	めっき加工業	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	・取引先の生産量減少の影響により、売上は減少している。 ・電気代、ガス代等の高騰による影響は、想定していたよりも少なく、収益状況に大きな変化はない。
一般機器	金属工作機械製造業	↘	→	→	↘	↘	→	↘	→	↘	・受注状況について、前年同月比は87.80%、前月比ではここ数ヵ月の中では増加している。 ・景況については、前年同月比は減少しているが、販売先(国)の移行により、若干良くなりつつある。 ・厳しい状況はまだまだ続く見通しのため、企業努力が必要である。
	金属加工機械製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・特になし。
	非金属用金型製造業	→	→	↘	→	↘	→	→	→	↘	・金属需要が低迷し厳しい経営環境の中、今後、自動車メーカーの認証不正による影響が及ぶことも予想され、計画の見直し等、より一層厳しい状況となる可能性が高い。 ・世界情勢の不安定さ、為替の問題、消費の低迷、あらゆるマイナス要因が重なり合い、先行きに未曾有の暗雲が立ち込めつつある。
電気機器	電子部品・デバイス・電子回路製造業	↘	↘	→	→	↘	→	→	→	↘	・前年同月と比較して、全体的に需要は低調であったが、見通しは回復方向である。 ・新製品開発の動きが活発化してきており、引き合い件数は増加傾向である。 ・来年度の新入社員採用に苦戦している。 ・賃金上昇分の量産品への価格転嫁が難しい。
輸送機器	自動車部分品・附属品製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・特になし。
その他の製造業	漆器製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・地域産業としての活性化と組合員相互の交流を図るための事業を実施していく予定である。

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
卸売業	セメント卸売業	↗	→	↗	→	↗	→		→	→	・袋セメント出荷数量について、引き続き5月も前年同月を上回り、4年前から続いた数量の減少は一先ず脱した感がある。 ・能登半島地震による災害復興関連の出荷が増加に繋がった可能性も想定されるが、今後の出荷量を定量的に判断するまでには至らず、スポット的増加が断続的に発生すると思われる。
	非鉄金属製品卸売業	↘	↘	↗	↘	↘	↘		↘	↘	・仕事が途切れているという声をよく聞き、資金繰りを乗り切ることが課題である。
小売業	鮮魚小売業	↘	→	↘	→	↘	→		→	↘	・売上が伸びず、全体としては依然として景気が悪く、悪化傾向である。
	食肉小売業	↗	→	↗	→	↘	↘		→	→	・特になし。
	野菜・果実小売業	→	→	↗	→	→	→		→	→	・富山卸売市場全体の売上高は、前年同月比で、数量減(81%)の単価高(121%)で、98%となっている。野菜の入荷量が78%のため、単価が134%と非常に高くなっている。 ・青果組合全体の売上高は、前年同月比98%となっている。
	家庭用電気機械器具小売業	↘	↘	→	→	→	→		→	→	・特になし。
	自動車小売業	→	→	→	→	→	→		→	→	・特になし。
	ガソリンステーション	↘	→	→	↘	↘	↘		↘	↘	・カーボンニュートラルの進展に伴うガソリン等の需要減に加えて、大手流通業者等による廉売激化、人材不足やドライバーの時間外規制などSSの経営環境は厳しさを増している。 ・物価高による個人消費の抑制から需要の回復感は弱く、ガソリン販売量はやや減少傾向が継続する見込みである。 ・販売価格については、レギュラーガソリン、ハイオクガソリン、軽油それぞれ前年同月と比較すると約9円高い状況となっている。
	農機具小売業	↘	↘	↗	→	↘	↘		→	↘	・5月は農繁期ではあるが、個人農家の減少のため、販売・修理とも減少している。
	スポーツ用品小売業	→	→	↗	↘	↘	↘		→	↘	・後継者不足である。 ・取引先(仕入先)が業績不振である。
	ショッピングセンター	↗	→	↗	↘	↘	→		→	↘	・物価高による生活防衛的な節約志向が更に強まっている。

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
商店街	商店街	→	→	→	→	→	→		→	→	・ゴールデンウィーク後半は天候も良く、商店街は賑わっていた。 ・東南アジアからの観光ツアー客が高級品店で買い物する姿が目立っている。 ・祭りによって家族連れや若者達が多く見られたが、各店への入店は限定的である。
	商店街	↘	↘	→	→	↘	↘		↘	↘	・物販の売上は、前年同月比80%と低調である。 ・飲食については、平日は前年同月と変わらないが、土日祝日の売上は20%～25%減少している。
サービス業	クリーニング業	↗		↗	→	→	→		→	↗	・特になし。
	飲食業	↗		↗	→	↗	→		→	↗	・日によって来客数にムラはあるものの概ね順調である。 ・売上は前年同月比で10%アップしている。
	建築設計業	↗		↗	→	→	→		→	→	・特になし。
	自動車整備業	→		→	→	→	→		→	→	・5月の自動車新車新規登録・届出台数は、自動車メーカーの認証不正による出荷停止の影響により、前年同月比で5ヵ月連続で減少している。マイナス幅は前月から大幅に縮小されたものの、新たな不正認証問題が起こり、今後の新車生産に影響が出ると思われる。 ・受注残の解消後は、ウクライナ情勢、為替市場、物価高騰などの状況によっては、自動車の車両価格が更に値上がりすることとなり、自動車購買意欲が薄れ、新車販売台数の減少となることが予想される。 ・自動車整備事業者においては、自動車部品、油脂類、機械工具類等全てのものが価格上昇しており、自社努力では対応しきれず苦慮している。 ・また、先進安全技術に係る特定整備制度の創設、自動車検査証の電子化、OBDを活用した自動車検査制度など、多くの制度改正に対応することを求められ、更に、新技術への対応、生産性向上、健全な経営の徹底、少子高齢化社会における自動車整備士の人材不足等の課題も抱えている。こうした課題に対応できない事業者は、自社の取扱い車種が加速度的に減少している。
建設業	鉄骨・鉄筋工事	↘		↘	→	↘	→		→	↘	・ここきて建設コストの高騰や人材不足、図面承認の遅れなどが大きく影響し、大型物件の中断・順延・計画の見直しがみられるようになり、大手鉄骨加工業者の手持ち工事量は、一時は1年～1年半以上あったものが、最近では6ヵ月～8ヵ月と減ってきている。地場中小物件も減少し続けている。 ・ゼネコンからの受注金額が下がり始める中で、鋼材・副資材・輸送費などが高止まりしており、結果、加工費の値引き対応が迫られている。ゼネコンとは粘り強く単価折衝をし、少しでも受注単価を上げていかなければ死活問題である。
	一般土木建築工事	→		→	→	→	→		→	→	・災害復旧工事が今後順次発注される見込みであり、発注時期の平準化が一層必要となる。
	管工事業	→		→	→	→	→		↘	→	・景況に変化はない。 ・能登半島地震における水道断水解消のための水道本管の復旧支援は終了したが、宅地内の漏水や断水解消のための支援に協力要請があり、対応可能の会員を募っている。
	電気工事業	→		↗	→	→	→		→	→	・公共事業、民間設備投資は横ばいだが、住宅着工件数は減少している。 ・震災及び首都圏大規模工事の影響により、電線の供給不足が続いている。
運輸業	道路貨物運送	→		→	→	→	→		→	→	・軽油価格が前年同月比で+5.5円/ℓで推移しており、収益状況に影響を与えている。
	道路貨物運送	→		→	→	→	→		→	→	・燃料価格について、前年同月比+6.2円/ℓと高値が続いている。 ・物量は、前年同月比101%と前年並みである。